

施設保有量の見直しの方針案について

1 概要

本市の保有施設は、平成29年3月の公共施設等総合管理計画の策定以降、総床面積が増加しており、そのうち約7割が老朽化の目安となる築30年を経過している。

また、今後、大規模改修や更新が必要となる施設が増加する見込みであり、少子高齢化や人口減少に伴い、既存施設の全てを維持することは困難な状況となっている。

こうした状況の中で、将来世代に過度な負担を先送りすることなく、施設に係る経費の削減と平準化を図ることは不可欠であり、持続可能な公共施設サービスを実現するため、施設保有量の見直しの方針案を取りまとめたところである。

2 評価の全体像

評価結果および施設名は以下のとおりとなる。

なお、複数の時期にまたがる場合、早い時期に含んでいる。

方向性	施設数	短期 (R13年度まで)	中期 (R18年度まで)	長期 (R28年度まで)
集約・複合化(※1)	53	16	17	20
廃止・譲渡(※2)	13	7	3	3
県の動向により検討(※3)	2	—	—	—
維持	113	—	—	—
合計	181	—	—	—

※1 集約・複合化を実施（検討）する施設：別紙1（集約後に廃止となる施設も含む）

※2 廃止・譲渡等を実施（検討）する施設：別紙2

※3 秋田県健康増進交流センター（ユフォーレ本館）のあり方検討による

3 評価の留意点

機能を維持するため、可能なものは集約・複合化を検討し、それができないものは廃止・譲渡を検討した。

(1) コミュニティセンター

所管部局で令和8年度、当該施設全体のあり方の検討を予定しており、その結果を踏まえ、適時、方針を見直していく。

(2) 児童館・児童センター

原則として、小学校との複合化を第一に検討するが、児童数の状況等に応じて既存施設の大規模改修等の手法も検討していく。

また、今後の学校統合によって、方針は変更となる。

(3) 市営住宅

老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、地域内での集約や減戸等を検討していく。

(4) 大規模改修

個別施設計画の目標使用年数等を参考に望ましい時期に記載したものであり、実際の実施時期が確定しているものではない。今後、整備時期や費用の平準化等を検討していく。

4 住民説明会等の概要

各市民サービスセンターを会場に、説明会やパネル展を開催し、本市の現状や施設保有量の見直しの方針案を説明したうえで、市民から意見などを聴取することを予定している。

5 今後のスケジュール（令和８年度）

4～8月	住民説明会等の開催
6月	市議会定例会（説明会等の中間報告）
7月	パブリックコメントの実施
9月	市議会定例会（実施方針の説明）

担当 公共施設マネジメント室
電話 ８８８－５４４１

番号	施設 通し 番号	施設名	所管課	最終方針案			
				方針			説明等
				短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)	
1	9	雄和観光交流館	観光振興課	大規模改修 集約・複合化(受入)	維持	維持	建築年度：平成8(1996)年度 他施設の機能の集約・複合化を検討したうえで、短期で施設の 長寿命化を図るため大規模改修を実施する。
2	7	雄和農産物加工所	観光振興課	集約・複合化(転出) 廃止	—	—	建築年度：平成5(1993)年度 年間の利用が少なく、利用内容として市で保有する必要性 が低いため、他施設への機能移転や民間貸付等により、廃 止を検討する。
3	11	雄和サイクリングターミナル	観光振興課	集約・複合化(転出) 廃止	—	—	建築年度：昭和59(1984)年度 現在、食堂機能が中心となっているが、施設の老朽化が見 られ、かつ同じ雄和地区に類似施設もあり役割が重複する ため、機能移転や民間貸付等により、廃止を検討する。
4	74	雄和市民サービスセン ター	雄和市民サービ スセンター	複合化 大規模改修	維持	維持	建築年度：昭和63(1988)年度 雄和地区の拠点機能を持つ施設。 短期で大規模改修のうえ保育所との複合化を予定してい る。
5	89	新波保育所	子ども育成課	休止中 集約(転出) 廃止	—	—	建築年度：平成7(1995)年度 休止中。 雄和地域3保育所(新波・雄和中央・川添)の雄和市民サー ビスセンター内への集約により廃止を予定している。 建物は解体を予定している。
6	90	雄和中央保育所	子ども育成課	集約(転出) 廃止	—	—	建築年度：昭和61(1986)年度 令和8年度から休止予定 雄和地域3保育所(新波・雄和中央・川添)の雄和市民サー ビスセンター内への集約により廃止を予定している。 建物は解体を予定している。
7	92	川添保育所	子ども育成課	集約(転出) 廃止	—	—	建築年度：昭和54(1979)年度 雄和地域3保育所(新波・雄和中央・川添)の雄和市民サー ビス内への集約により廃止を予定している。 建物は解体を予定している。
8	93	中通児童館	子ども福祉課	複合化(転出) 廃止	—	—	建築年度：平成23(2011)年度 令和12年度に秋田南中学校・築山小学校・中通小学校併設 校内に整備予定であり、整備後は廃止を予定している。
9	110	築山児童センター	子ども福祉課	複合化(転出) 廃止	—	—	建築年度：平成13(2001)年度 令和12年度に秋田南中学校・築山小学校・中通小学校併設 校内に整備予定であり、整備後は廃止を予定している。
10	107	土崎南児童センター	子ども福祉課	集約(受入) (R8)	複合化 更新	維持	建築年度：平成1(1989)年度 令和8年度から「土崎小学校」の統合に伴い、「土崎児童館」 を集約する。 小学校統合後の児童数の見直し等を踏まえ、中期で小学校 内への複合化の可否について検討する。
11	123	土崎児童館	子ども福祉課	集約 (転出)	—	—	建築年度：昭和55(1980)年度 令和7年度末で、小学校の閉校と合わせ「土崎南児童セン ター」と集約。 建物は処分を予定している。
12	122	大住児童館	子ども福祉課	複合化 更新	維持	維持	建築年度：昭和57(1982)年度 短期で小学校内への複合化か更新を検討する。
13	124	勤労者総合福祉センター (秋田テルサ)	産業企画課	維持 集約(受入)	維持 集約・複合化(受入)	維持 集約・複合化(受入)	建築年度：平成4(1992)年度 短期で同じ勤労者福祉施設である「西部体育館」との集約を 検討する。また、中期～長期に民間活用や「サンライフ秋 田」の機能を集約するなど、集約・複合化の可能性を検討す る。
14	126	勤労者体育センター (西部体育館)	産業企画課	集約(転出) 廃止	—	—	建築年度：昭和61(1986)年度 利用人数の減少や施設の老朽化が進行しているため、指定 管理期間が満了となる令和10年度を目途に、同じ勤労者福 祉施設である「秋田テルサ」、「サンライフ秋田」への機能集 約を検討する。
15	128	中高年齢労働者福祉セン ター (サンライフ秋田)	産業企画課	維持 集約(受入)	集約・複合化(転出) 廃止	集約・複合化(転出) 廃止	建築年度：昭和58(1983)年度 短期で同じ勤労者福祉施設である「西部体育館」との集約を 検討する。また、中期～長期に「秋田テルサ」への機能集約 を検討する。
16	125	職業訓練センター	産業企画課	集約・複合化(転出) 譲渡(民間活用)	—	—	建築年度：昭和56(1981)年度 今後の施設の方向性について集約・複合化や譲渡の可能 性を検討する。

番号	施設 通し 番号	施設名	所管課	最終方針案			
				方針			説明等
				短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)	
17	171	城東消防署	消防本部総務課	集約(移転)	集約(移転)	維持	建築年度:昭和54(1979)年度 庁舎および訓練施設の老朽化が進行している。 本市の人口動向を踏まえつつ、消防力の適正な配置と、効率的で機動力のある消防サービスを提供するため、短期～中期に「広面出張所」との統合により新築移転を検討する。
18	180	広面出張所	消防本部総務課	集約(移転)	集約(移転)	－	建築年度:昭和63(1988)年度 施設の老朽化が進行している。 本市の人口動向を踏まえつつ、消防力の適正な配置と、効率的で機動力のある消防サービスを提供するため、短期～中期に「城東消防署」との統合により新築移転を検討する。
19	39	将軍野地区コミュニティセンター	北部市民サービスセンター	維持	集約(受入)	維持	建築年度:昭和60(1985)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 中期で「将軍野高齢者学習センター」の機能受入を検討する。
20	169	将軍野高齢者学習センター	生涯学習室	施設のあり方検討	集約(転出)	－	建築年度:昭和63(1988)年度 施設更新が必要になる中期で「将軍野地区コミュニティセンター」との機能統合を検討する。
21	166	土崎みなと会館	生涯学習室	施設のあり方検討	集約・複合化(転出) 廃止	－	建築年度:昭和60(1985)年度 柔道場機能の施設である。 短期で施設のあり方を検討し、中期で集約・複合化により施設の廃止を検討する。
22	45	寺内地区コミュニティセンター	北部市民サービスセンター	維持	移転 複合化(転出)	維持	建築年度:昭和53(1978)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 中期で施設の移転や複合化を検討する。
23	48	下新城地区コミュニティセンター	北部市民サービスセンター	維持	集約	維持 廃止	建築年度:平成5(1993)年度 近隣に複数の施設があり、役割も類似することから、施設の老朽化と利用状況を踏まえ「下新城地区コミュニティセンター」「下新城交流センター」「下新城小学校校舎」のいずれかに集約を検討する。
24	50	下新城交流センター	北部市民サービスセンター	維持	集約	維持 廃止	建築年度:昭和50(1975)年度 近隣に複数の施設があり、役割も類似することから、施設の老朽化と利用状況を踏まえ「下新城地区コミュニティセンター」「下新城交流センター」「下新城小学校校舎」のいずれかに集約を検討する。
25	70	河辺岩見三内地区コミュニティセンター (岩見三内連絡所)	河辺市民サービスセンター	維持 施設のあり方検討	大規模改修 複合化	維持	建築年度:平成8(1996)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 中期で大規模改修または周辺公共施設との複合化を検討する。
26	100	港北児童センター	子ども福祉課	維持	複合化 更新	維持	建築年度:平成2(1990)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、中期で小学校内への複合化の可否について検討する。
27	106	泉児童センター	子ども福祉課	維持	複合化 更新	維持	建築年度:昭和62(1987)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、中期で小学校内への複合化の可否について検討する。
28	120	旭川児童館	子ども福祉課	維持	複合化	維持	建築年度:昭和60(1985)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、中期で小学校内か「旭川地区コミュニティセンター」との複合化を検討する。
29	54	旭川地区コミュニティセンター	東部市民サービスセンター	維持	複合化 大規模改修	維持	建築年度:昭和51(1976)年度 中期で大規模改修または隣接する「旭川児童館」も含めた複合化を検討する。

番号	施設 通し 番号	施設名	所管課	最終方針案			
				方針			説明等
				短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)	
30	152	手形山市営住宅	住宅政策課	維持	更新 集約	更新 集約	建築年度:昭和49(1974)年度 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、中期からの施設更新を検討する際、東部地域内での集約・減戸等も検討する。
31	148	横森市営住宅	住宅政策課	維持	維持 更新 集約	更新 集約	建築年度:昭和48(1973)年度 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、「手形山市営住宅」の更新検討又は長期での更新検討の際、東部地域内での集約・減戸等も検討する。
32	153	広面市営住宅	住宅政策課	維持	維持 更新 集約	更新 集約	建築年度:昭和55(1980)年度 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、「手形山市営住宅」の更新検討又は長期での更新検討の際、東部地域内での集約・減戸等も検討する。
33	25	雄和花の森野球場	スポーツ振興課	維持	集約 (受入)	維持	建築年度:平成11(1999)年度 軟式野球の会場として利用されており、必要な修繕を行い施設を維持する。中期で「雄和新波野球場」(※200㎡以下のため本評価の対象外)を廃止し、機能の集約を検討する。
34	26	雄和体育館	スポーツ振興課	維持	維持	集約(受入) 維持	建築年度:昭和50(1975)年度 老朽化が進んでいるが、今後、屋根の改修等を行い施設の長寿命化を図る。 長期で「雄和南体育館」との集約を検討する。
35	23	雄和南体育館	スポーツ振興課	維持	維持	集約(転出) 廃止	建築年度:昭和61(1986)年度 利用人数が少なく、施設の更新は難しいことから、長期に「雄和体育館」への機能の集約化を検討する。 なお、集約の検討に際しては指定避難所の調整を要する。
36	99	外旭川児童センター	子ども福祉課	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成10(1998)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の可否について検討する。
37	101	寺内児童センター	子ども福祉課	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成6(1994)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の可否について検討する。
38	102	飯島児童センター	子ども福祉課	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成8(1996)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の可否について検討する。
39	111	明德児童センター	子ども福祉課	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成5(1993)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の可否について検討する。
40	112	東児童センター	子ども福祉課	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成8(1996)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の可否について検討する。
41	115	四ツ小屋児童センター	子ども福祉課	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成3(1991)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の可否について検討する。
42	116	飯島南児童センター	子ども福祉課	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成4(1992)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の可否について検討する。
43	117	高清水児童センター	子ども福祉課	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成11(1999)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の可否について検討する。
44	119	雄和児童センター	子ども福祉課	維持	維持	複合化 維持	建築年度:昭和56(1981)年度 老朽化が進んでいるため、必要な修繕を行い施設を維持しつつ、長期で周辺の公共施設との複合化の可否について検討する。

番号	施設 通し 番号	施設名	所管課	最終方針案			説明等
				方針			
				短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)	
45	131	秋操近隣公園 (泉語らいの家)	公園課	維持	維持	譲渡 集約(転出)	建築年度:昭和58(1983)年度 必要な修繕を行い施設を維持するが、長期で譲渡や他施設との集約に向けて検討する。
46	136	川尻市営住宅	住宅政策課	維持	維持	維持 集約	建築年度:昭和61(1986)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、長期で中央地域内での集約・減戸等を検討する。
47	137	茨島市営住宅	住宅政策課	維持	維持	維持 集約	建築年度:昭和58(1983)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、長期で中央地域内での集約・減戸等を検討する。
48	147	旭南市営住宅	住宅政策課	維持	維持	更新 集約	建築年度:昭和45(1970)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、長期で中央地域内での集約・減戸等も検討する。
49	157	松渚市営住宅	住宅政策課	維持	維持	更新 集約	建築年度:平成3(1991)年度 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、長期で施設更新が必要となる際、他の地域を含め集約・減戸等も検討する。
50	149	松渚一般特定住宅	住宅政策課	維持	維持	更新 集約	建築年度:平成6(1994)年度 特定公共賃貸住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、長期で施設更新が必要となる際、他の地域を含め集約・減戸等も検討する。
51	151	松渚单身特定住宅	住宅政策課	維持	維持	維持 集約	建築年度:平成3(1991)年度 入居率が低いため、改善が必要。 特定公共賃貸住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、長期で施設更新が必要となる際、他の地域を含め集約・減戸等も検討する。
52	177	勝平出張所	消防本部総務課	維持	維持	集約 大規模改修	建築年度:平成2(1990)年度 施設の老朽化が進行している。 長期で、地域人口を考慮した適正配置による集約または単独での大規模改修を検討する。
53	178	牛島出張所	消防本部総務課	維持	維持	集約 大規模改修	建築年度:昭和58(1983)年度 施設の老朽化が進行している。 長期で、地域人口を考慮した適正配置による集約または単独での大規模改修を検討する。

(以上 53施設)

番号	施設 通し 番号	施設名	所管課	最終方針案			説明等
				方針			
				短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)	
1	12	雄和高尾山レクリエーシ ョン施設	観光振興課	廃止	—	—	建築年度:昭和47(1972)年度 施設の目標耐用年数を過ぎ、利用者が少なく、アクセスの道 路も狭隘であり、施設の更新は現状では困難と考えられるこ とから、施設廃止もしくは一部機能を残す検討を行う。
2	72	雄和地区北部コミュニテ ィ施設	雄和市民サービ スセンター	廃止	—	—	建築年度:昭和57(1982)年度 行政改革大綱で譲渡または用途廃止に位置づけられている 施設。 令和7年度で指定管理が満了することから、譲渡又は廃止 について、地元との合意形成を図り、同年度で廃止予定で ある。
3	81	飯島老人いこいの家	長寿福祉課	廃止	—	—	建築年度:昭和49(1974)年度 ・近年著しく施設の老朽化が進んでいる。 ・施設の継続には改修や更新などの費用が大きな課題とな る。 ・施設利用者が低迷している。 ・周辺の施設が代替機能を有する。 以上のことから、廃止とするが、開設当初からの機能を維 持し続けていることから、廃止予定時期は指定管理が終了 する令和9年度とする。
4	82	八橋老人いこいの家	長寿福祉課	廃止	—	—	建築年度:昭和47(1972)年度 ・近年著しく施設の老朽化が進んでいる。 ・施設の継続には改修や更新などの費用が大きな課題とな る。 ・施設利用者が著しく低迷し、施設の効果が運営費用に 見合わない。 ・周辺の施設が代替機能を有する。 以上のことから、令和7年度での廃止を予定している。
5	83	大森山老人とこどもの家	長寿福祉課	廃止	—	—	建築年度:昭和54(1979)年度 ・近年著しく施設の老朽化が進んでいる。 ・施設の継続には改修や更新などの費用が大きな課題とな る。 ・施設利用者が著しく低迷し、施設の効果が運営費用に 見合わない。 ・周辺の施設が代替機能を有する。 以上のことから、令和7年度での廃止を予定している。
6	84	雄和ふれあいプラザ	長寿福祉課	廃止	—	—	建築年度:平成11(1999)年度 ・施設の老朽化が進んでいる。 ・施設の継続には改修や更新などの費用が大きな課題とな る。 ・施設利用者が著しく低迷し、施設の効果が運営費用に 見合わない。 ・周辺の施設が代替機能を有する。 以上のことから、令和7年度での廃止を予定している。
7	113	下北手児童センター	子ども福祉課	廃止 (R6)	—	—	建築年度:平成12(2000)年度 令和6年度で廃止済、使用者との協議を進めながら、建物 の利活用や処分を検討する。
8	69	ふれあい交流館かわべ (JR和田駅合築施設)	河辺市民サービ スセンター	維持 施設のあり方検討	用途変更 (廃止)	—	建築年度:平成14(2002)年度 駅の連絡通路および待合所の機能が、建物全体は維持 が必要であるが、高い運営コストが課題となっている。 また、1階「ふれあい交流室」の機能は周辺施設で代替可能 と考える。 駅自体の管理運営体制の見直しとともに、関係者と協議を 行い、施設形態の用途変更等を検討する。
9	78	御所野交流センター	福祉総務課	維持 施設のあり方検討	譲渡 廃止(民間活用)	—	建築年度:平成8(1996)年度 社会福祉法人が運営する老人福祉施設と合築されている。 共有する設備もあることから、短期で効率的な施設保全の あり方や用途変更等を含め施設の有効的な活用方法を検 討する。
10	160	駅東事務所	駅東事務所	維持	廃止(除却)	—	建築年度:平成7(1995)年度 事業期間(令和15年度まで)を考慮し、終了後は除却する。 なお、事業期間は、交付金(国費)の配分状況により変更す る場合がある。
11	150	糠塚市営住宅(公営)	住宅政策課	維持	維持	廃止	建築年度:平成4(1992)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 長期で施設の更新の検討が必要となるが、土砂災害警戒区 域のため、現在の場所での更新は行わない。
12	158	糠塚市営住宅(その他)	住宅政策課	維持	維持	廃止	建築年度:平成3(1991)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 長期で施設の更新の検討が必要となるが、土砂災害警戒区 域のため、現在の場所での更新は行わない。
13	159	糠塚一般特定住宅	住宅政策課	維持	維持	廃止	建築年度:平成1(1989)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 長期で施設の更新の検討が必要となるが、土砂災害警戒区 域のため、現在の場所での更新は行わない。

(以上 13施設)

施設 通し 番号	施設名	所管課	1次評価(定量的評価:公共施設管理室)									2次評価(定性的評価:施設所管課)						3次評価 公共施設管理室 方針(素案)					3次評価 施設所管課評価案			方針案				
			建物 偏差値	機能 偏差値	領域	機能評価 (参考)					建物評価			機能評価			建物評価	機能評価	方針			方針			方針			説明等		
						供給		財務		面積あたり コスト (円/㎡)	継続	改善	廃止	継続	見直し	廃止			短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)			
						利用者数等 (人)等	偏差値	収支 (千円)	偏差値																					
1	本庁舎	財産管理活用課	60.1	50.5	I	-	-	▲ 14,347	50.5	14,347	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	中規模改修	維持	維持	維持	建築年度:平成28(2016)年度 本市の行政および防災等の重要拠点施設。 必要な修繕を行い施設を維持する。 また、非常時に機能停止しないように、施設の長寿命化を図るため、中期に中規模の改修を検討する。			
2	分館	財産管理活用課	39.9	43.7	Ⅳ	-	-	▲ 21,091	43.7	21,091	3	1	0	3	2	0	改善	継続	維持	維持	更新 廃止	維持	維持	更新 廃止	維持	大規模改修	維持	建築年度:昭和52(1977)年度 必要な修繕を行い施設を維持しつつ、本庁舎の就業人数・収納スペースとの兼合いや、現機能の移設の可否について検討を行う。 その結果を踏まえて、中期に大規模改修の実施を検討する。		
3	にぎわい交流館	観光振興課	58.6	59.4	I	589,647	68.9	▲ 128,248	49.9	25,000	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成24(2012)年度 必要な修繕を行い施設を維持しつつ、施設の長寿命化を図るため、長期で大規模改修の実施を検討する。		
4	秋田港振興センター	観光振興課	53.2	52.8	I	24,778	40.1	▲ 15,803	65.6	10,442	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	運営改善	大規模改修等	大規模改修等	維持	維持	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成8(1996)年度 施設の長寿命化を図るため、中期に大規模改修の実施を検討する。		
5	雄和ふるさと温泉	観光振興課	51.1	52.0	I	93,825	49.4	▲ 20,128	54.6	11,668	-	-	-	-	-	-	継続	継続	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	大規模改修 (実施中)	維持	維持	建築年度:平成7(1995)年度 令和7年現在、老朽化および機能の改善に向けた大規模改修を実施中。改修後、計画的な保全により長寿命化を図る。	
6	ポートタワー	観光振興課	49.7	61.6	Ⅱ	388,546	71.8	▲ 74,113	51.4	16,104	3	1	0	-	-	-	改善	継続	維持	大規模改修等 運営改善	運営改善	大規模改修等	維持	維持	維持	大規模改修	維持	維持	建築年度:平成5(1993)年度 施設の長寿命化を図るため、短期に高層部を含めた大規模改修の手法等を検討し、その実施時期を計画する。	
7	雄和農産物加工所	観光振興課	51.3	48.8	Ⅲ	124	42.2	▲ 6,095	55.5	11,709	-	-	-	0	4	1	継続	見直し	利用改善	利用改善 廃止	廃止	集約・複合化を 検討	維持	廃止	集約・複合化 (転出) 廃止	-	-	建築年度:平成5(1993)年度 年間の利用が少なく、利用内容として市で保有する必要性が低いため、他施設への機能移転や民間貸付等により、廃止を検討する。		
8	雄和観光花き栽培園	観光振興課	64.7	49.9	Ⅲ	22,059	43.9	0	55.8	0	-	-	-	0	5	0	継続	見直し	利用改善	利用改善	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:令和2(2020)年度 指定管理者と協議しながら、機能維持を図る。		
9	雄和観光交流館	観光振興課	51.7	49.2	Ⅲ	21,226	43.8	▲ 20,128	54.6	13,909	-	-	-	1	4	0	継続	見直し	利用改善 集約・複合化	利用改善 集約・複合化	集約・複合化	大規模改修等 集約・複合化を 検討	維持	維持	維持	大規模改修 集約・複合化 (受入)	維持	維持	建築年度:平成8(1996)年度 他施設の機能の集約・複合化を検討したうえで、短期で施設の長寿命化を図るため大規模改修を実施する。	
10	河辺ユフォーレ公園	観光振興課	48.7	48.9	Ⅳ	619	42.3	▲ 6,035	55.5	9,769	0	3	1	0	3	2	改善	見直し	利用改善	利用改善 廃止	利用改善 廃止	施設のあり方を 検討	維持	廃止	県の動向により 検討	県の動向により 検討	県の動向により 検討	建築年度:平成8(1996)年度 秋田県の健康増進交流センター(ユフォーレ本館)とエリアとして一体性のある施設。 現在、秋田県で健康増進交流センター(ユフォーレ本館)のあり方を検討して、令和8年度中に方針を定める予定のため、その動向を踏まえあり方を再検討する。		
11	雄和サイクリングターミナル	観光振興課	49.3	49.4	Ⅳ	18,279	43.6	▲ 12,196	55.1	7,468	0	3	1	1	4	0	改善	見直し	利用改善 集約・複合化 廃止	集約・複合化 廃止	廃止	集約・複合化を 検討	維持	廃止	集約・複合化 (転出) 廃止	-	-	建築年度:昭和59(1984)年度 現在、食堂機能が中心となっているが、施設の老朽化が見られ、かつ同じ雄和地区に類似施設もあり役割が重複するため、機能移転や民間貸付等により、廃止を検討する。		
12	雄和高尾山レクリエーション施設	観光振興課	23.0	49.0	Ⅳ	559	42.3	▲ 1,595	55.7	4,629	0	1	3	0	0	5	廃止	廃止	利用改善 廃止	廃止	廃止	施設のあり方を 検討	維持	廃止	廃止	-	-	建築年度:昭和47(1972)年度 施設の目標耐用年数を過ぎ、利用者が少なく、アクセスの道路も狭隘であり、施設の更新は現状では困難と考えられることから、施設廃止もしくは一部機能を残す検討を行う。		
13	あきた芸術劇場	文化振興課	65.0	50.1	I	227,807	50.4	▲ 129,033	49.7	13,402	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:令和3(2021)年度 秋田県と連携し、計画的な維持保全により、施設の長寿命化を図る。		
14	文化創造館	文化振興課	37.1	48.1	Ⅳ	129,333	45.4	▲ 121,999	50.7	41,303	2	2	0	2	3	0	継続	見直し	コスト改善	維持 コスト改善	維持 コスト改善	コスト改善	コスト改善	コスト改善	維持	維持	維持	建築年度:昭和41(1966)年度 旧秋田県立美術館を利活用した施設であり、計画的な維持保全により、施設の長寿命化を図る。		
15	北野田公園アリーナ	スポーツ振興課	55.1	50.3	I	25,422	47.1	▲ 14,014	53.5	5,418	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成17(2005)年度 屋内スポーツ施設として、テニスなどの利用がある。 施設の長寿命化を図るため、長期で大規模改修の実施を検討する。		
16	屋内多目的運動場 (光沼アリーナ)	スポーツ振興課	50.3	50.2	I	10,113	43.8	▲ 4,361	56.6	3,787	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成9(1997)年度 屋内スポーツ施設として、ゲートボールやテニスなどの利用がある。 施設の長寿命化を図るため、中期で大規模改修の実施を検討する。		
17	八橋運動公園陸上競技場	スポーツ振興課	50.1	57.0	I	123,664	67.9	▲ 36,869	46.1	7,488	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	運営改善	運営改善	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成6(1994)年度 日本陸連が定める陸上競技の公認競技場として多くの利用がある。 必要な修繕を行い施設を維持する。		
18	勝平屋内ゲートボール場	スポーツ振興課	48.4	50.02	Ⅱ	4,880	42.7	▲ 2,242	57.3	2,251	0	2	2	-	-	-	改善	見直し	利用改善	大規模改修等 利用改善	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	大規模改修	維持	維持	建築年度:平成3(1991)年度 市内唯一の屋内ゲートボール場として利用されているほか、冬期間は屋外競技者の体力づくりやモルックなどの利用がある。 施設の長寿命化を図るため、短期で大規模改修の実施を検討する。	

施設 通し 番号	施設名	所管課	1次評価(定量的評価:公共施設管理室)							2次評価(定性的評価:施設所管課)						3次評価 公共施設管理室 方針(素案)						3次評価 施設所管課評価案			方針案						
			建物 偏差値	機能 偏差値	領域	機能評価 (参考)					建物評価			機能評価			公共施設管理室 方針			施設所管課評価案			方針			説明等					
						供給		財務		面積あたり コスト (円/㎡)	継続	改善	廃止	継続	見直し	廃止	建物評価	機能評価	方針			方針									
						利用者数等 (人)等	偏差値	収支 (千円)	偏差値										短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13) (～2031)		中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)			
19	河辺体育館	スポーツ振興課	36.9	50.3	Ⅱ	9,569	43.7	▲ 3,855	56.8	1,748	0	2	2	-	-	-	改善	継続	維持	維持	更新 集約・複合化	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	維持	維持	大規模改修	建築年度:昭和52(1977)年度 バレー、テニス、フロアカーリング、フットサルなどの利用がある。 施設の長寿命化を図るため、長期で大規模改修の実施を検討する。	
20	茨島体育館	スポーツ振興課	38.2	51.9	Ⅱ	32,207	48.5	▲ 8,566	55.3	3,688	0	4	0	-	-	-	改善	継続	維持	維持	運営改善 複合化 更新	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:昭和50(1975)年度 2階ではバスケットやバレー、1階では柔道、剣道、卓球などの利用がある。 施設の長寿命化を図るため、中期で大規模改修の実施を検討する。 同じエリアの他施設も含めた将来像を検討する。
21	八橋運動公園硬式野球場	スポーツ振興課	24.4	50.5	Ⅱ	31,548	48.4	▲ 16,639	52.7	3,584	0	3	1	-	-	-	改善	継続	維持	更新	維持	維持	維持	更新	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:昭和55(1980)年度 中高生の利用が多く、必要な修繕を行い施設を維持していく。	
22	市立体育館	スポーツ振興課	47.6	58.2	Ⅱ	186,285	81.1	▲ 70,487	35.2	5,719	0	2	2	-	-	-	改善	継続	運営改善	運営改善 大規模改修等	維持	大規模改修等 維持	大規模改修等 維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成6(1994)年度 本市拠点の体育館として利用されている。 現在、施設の長寿命化を図るため、中期の大規模改修に向けた検討を進めている。	
23	雄和南体育館	スポーツ振興課	53.0	49.6	Ⅲ	3,678	42.5	▲ 4,125	56.7	3,680	-	-	-	1	4	0	継続	見直し	利用改善	利用改善 集約・複合化	集約・複合化	維持	集約・複合化 廃止	-	維持	維持	集約(転出) 廃止	維持	維持	建築年度:昭和61(1986)年度 利用人数が少なく、施設の更新は難しいことから、長期に「雄和体育館」への機能の集約化を検討する。 なお、集約の検討に際しては指定避難所の調整を要する。	
24	八橋球技場 (ASPスタジアム)	スポーツ振興課	53.4	45.4	Ⅲ	33,755	48.8	▲ 49,586	42.0	29,871	-	-	-	1	4	0	継続	見直し	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成16(2004)年度 中高生から社会人までラグビーなどの利用がある。 必要な修繕を行い施設を維持していく。	
25	雄和花の森野球場	スポーツ振興課	53.3	49.9	Ⅲ	6,176	43.0	▲ 3,974	56.8	9,407	-	-	-	0	5	0	継続	見直し	利用改善	利用改善	集約	維持	集約・複合化 維持	維持	維持	維持	維持	集約 (受入)	維持	建築年度:平成11(1999)年度 軟式野球の会場として利用されており、必要な修繕を行い施設を維持する。中期で「雄和新波野球場」(※200㎡以下のため本評価の対象外)を廃止し、機能の集約を検討する。	
26	雄和体育館	スポーツ振興課	37.5	49.7	Ⅳ	8,119	43.4	▲ 6,156	56.1	2,395	1	1	2	1	4	0	廃止	見直し	利用改善	更新 集約・複合化	更新 集約・複合化	維持	集約・複合化 維持	維持	維持	維持	維持	集約(受入) 維持	維持	建築年度:昭和50(1975)年度 老朽化が進んでいるが、今後、屋根の改修等を行い施設の長寿命化を図る。 長期で「雄和南体育館」との集約を検討する。	
27	市民交流プラザ(専有)	秋田市民交流プラザ管理室	52.0	39.6	Ⅲ	126,483	45.2	▲ 240,942	34.0	31,903	-	-	-	2	3	0	継続	見直し	利用改善 コスト改善	運営改善	大規模改修等 集約・複合化	維持	大規模改修	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成16(2004)年度 施設の長寿命化を図るため、中期で中規模の改修を検討する。	
28	大森山動物園	大森山動物園	54.9	50.1	Ⅰ	275,174	63.2	▲ 311,176	37.1	41,297	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成2(1990)年度 大型動物舎をはじめ、老朽化の目安となる築30年を超過した建物が複数棟存在する。 建物ごとに必要な修繕を行い施設を維持する。	
29	秋田城跡歴史資料館	秋田城跡歴史資料館	55.3	39.7	Ⅲ	11,697	37.2	▲ 73,194	42.2	56,938	-	-	-	2	3	0	継続	見直し	利用改善 コスト改善	運営改善	大規模改修等	維持	利用改善	大規模改修等	維持	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成9(1997)年度 城趾公園全体としての運営改善に努め、施設を維持していく。 施設の長寿命化を図るため、長期で大規模改修の実施を検討する。	
30	民俗芸能伝承館 (ねぶり流し館)	民俗芸能伝承館	55.2	58.3	Ⅰ	38,196	64.0	▲ 44,323	52.6	32,874	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	大規模改修等	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成4(1992)年度 施設の長寿命化を図るため、短期で大規模改修の実施を検討する。	
31	久保田城御隅櫓	佐竹史料館	51.9	60.1	Ⅰ	27,430	53.1	▲ 3,860	67.1	8,969	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成1(1989)年度 施設の長寿命化を図るため、中期で大規模改修の実施を検討する。	
32	檜山地区コミュニティセンター	中央市民サービスセンター	51.5	54.6	Ⅰ	33,371	67.7	▲ 10,328	41.5	6,268	-	-	-	-	-	-	継続	継続	更新	維持	維持	更新	維持	維持	更新	維持	更新	維持	維持	建築年度:昭和54(1979)年度 現在、施設の更新の検討を進めている。	
33	旭北地区コミュニティセンター	中央市民サービスセンター	61.2	50.1	Ⅰ	27,459	61.3	▲ 10,771	38.8	10,583	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	大規模改修等 集約・複合化	大規模改修等 集約・複合化	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成15(2003)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
34	八橋地区コミュニティセンター	中央市民サービスセンター	59.2	52.2	Ⅰ	22,719	56.2	▲ 9,222	48.3	9,242	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	大規模改修等 集約・複合化	大規模改修等 集約・複合化	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成10(1998)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
35	保戸野地区コミュニティセンター	中央市民サービスセンター	59.0	40.4	Ⅲ	20,550	53.8	▲ 12,736	26.9	11,647	-	-	-	2	3	0	継続	見直し	コスト改善	維持 コスト改善	大規模改修等 集約・複合化	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成17(2005)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
36	旭南地区コミュニティセンター	中央市民サービスセンター	61.5	44.0	Ⅲ	11,301	43.9	▲ 9,918	44.0	19,601	-	-	-	2	3	0	継続	見直し	利用改善 コスト改善	利用改善 コスト改善	大規模改修等 集約・複合化	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成21(2009)年度 「旭南児童館」と複合化した施設。 必要な修繕を行い施設を維持する。	
37	川尻地区コミュニティセンター	中央市民サービスセンター	60.8	42.8	Ⅲ	15,418	48.3	▲ 11,013	37.4	11,489	-	-	-	2	3	0	継続	見直し	利用改善 コスト改善	利用改善 コスト改善	大規模改修等 集約・複合化	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成18(2006)年度 「川尻児童センター」と複合化した施設。 必要な修繕を行い施設を維持する。	
38	茨島地区コミュニティセンター	中央市民サービスセンター	44.8	45.7	Ⅳ	8,016	40.3	▲ 8,758	51.1	10,647	3	1	0	2	3	0	継続	見直し	利用改善	利用改善	集約・複合化 更新	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:昭和49(1974)年度 「教育研究所」と一部設備を共有している施設。 必要な修繕を行い施設を維持する。 同じエリアの他施設も含めた将来像を検討する。	

施設 通し 番号	施設名	所管課	1次評価(定量的評価:公共施設管理室)								2次評価(定性的評価:施設所管課)						3次評価 公共施設管理室 方針(素案)					3次評価 施設所管課評価案			方針案				
			建物 偏差値	機能 偏差値	領域	機能評価 (参考)					建物評価			機能評価			建物評価	機能評価	方針			方針			方針			説明等	
						供給		財務		面積あたり コスト (円/㎡)	継続	改善	廃止	継続	見直し	廃止			短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)		
						利用者数等 (人)等	偏差値	収支 (千円)	偏差値																				
39	将軍野地区コミュニティセ ンター	北部市民サービ スセンター	51.7	51.6	I	16,415	49.4	▲ 8,332	53.7	12,069	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持 集約	維持 集約	大規模改修等	維持	大規模改修等	集約(受入)	維持	集約(受入)	維持	建築年度:昭和60(1985)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 中期で「将軍野高齢者学習センター」の機能受入を検討す る。	
40	港北地区コミュニティセン ター	北部市民サービ スセンター	54.0	56.5	I	22,773	56.2	▲ 7,838	56.7	7,802	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持 大規模改修等	集約・複合化	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成7(1995)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
41	金足地区コミュニティセン ター	北部市民サービ スセンター	64.3	52.2	I	13,192	45.9	▲ 7,542	58.5	13,582	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:令和元(2019)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
42	飯島南地区コミュニティセ ンター	北部市民サービ スセンター	63.7	50.3	I	19,268	52.5	▲ 9,234	48.2	12,508	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成30(2018)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
43	北部市民サービスセン ター	北部市民サービ スセンター	59.3	51.0	I	51,920	67.9	▲ 77,053	34.2	6,130	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	維持	維持	維持 大規模改修	建築年度:平成23(2011)年度 北部地区の拠点機能を持つ施設。 施設の長寿命化を図るため、長期で大規模改修の実施を検討する。	
44	飯島地区コミュニティセン ター	北部市民サービ スセンター	40.7	56.2	Ⅱ	24,507	58.1	▲ 8,223	54.4	8,225	3	1	0	-	-	-	改善	継続	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:昭和52(1977)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。		
45	寺内地区コミュニティセン ター	北部市民サービ スセンター	40.9	57.4	Ⅱ	24,323	57.9	▲ 7,812	56.9	11,918	3	1	0	-	-	-	改善	継続	複合化 維持	廃止 大規模改修等	維持	維持	複合化(転出) 廃止	-	維持	移転 複合化(転出)	維持	建築年度:昭和53(1978)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 中期で施設の移転や複合化を検討する。	
46	外旭川地区コミュニティセ ンター	北部市民サービ スセンター	51.0	49.6	Ⅲ	22,960	56.4	▲ 10,136	42.7	9,943	-	-	-	2	3	0	継続	見直し	コスト改善	コスト改善 集約・複合化	大規模改修等 廃止	利用改善	大規模改修等	維持	維持	維持	維持	建築年度:昭和58(1983)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
47	土崎みなと歴史伝承館	北部市民サービ スセンター	63.5	45.1	Ⅲ	14,561	40.1	▲ 51,283	50.1	36,789	-	-	-	2	3	0	継続	見直し	利用改善	利用改善	維持	利用改善	利用改善	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成29(2017)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 土崎地区の歴史と文化についての発信を強化し集客に努め る。	
48	下新城地区コミュニティセ ンター	北部市民サービ スセンター	49.8	48.8	Ⅳ	4,623	36.7	▲ 7,133	61.0	14,158	3	1	0	2	3	0	改善	見直し	利用改善	集約・複合化 大規模改修等 廃止	維持 廃止	利用改善	複合化(転出) 廃止	-	維持	集約	維持 廃止	建築年度:平成5(1993)年度 近隣に複数の施設があり、役割も類似することから、施設の 老朽化と利用状況を踏まえ「下新城地区コミュニティセン ター」「下新城交流センター」「下新城小学校校舎」のいずれ かに集約を検討する。	
49	上新城地区コミュニティセ ンター	北部市民サービ スセンター	48.4	49.9	Ⅳ	4,448	36.5	▲ 6,771	63.2	17,610	3	1	0	2	3	0	継続	見直し	利用改善	集約・複合化 利用改善	集約・複合化	利用改善	複合化(転出) 廃止	-	維持	施設のあり方 検討	維持	建築年度:昭和63(1988)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 中期に他施設も含めた施設のあり方を検討する。	
50	下新城交流センター	北部市民サービ スセンター	42.0	48.1	Ⅳ	9,620	49.1	▲ 9,434	47.1	5,625	3	1	0	2	3	0	廃止	見直し	利用改善 コスト改善	集約・複合化 廃止	大規模改修	利用改善	複合化(転出) 廃止	-	維持	集約	維持 廃止	建築年度:昭和50(1975)年度 近隣に複数の施設があり、役割も類似することから、施設の 老朽化と利用状況を踏まえ「下新城地区コミュニティセン ター」「下新城交流センター」「下新城小学校校舎」のいずれ かに集約を検討する。	
51	明德地区コミュニティセン ター	東部市民サービ スセンター	51.6	51.9	I	20,452	53.7	▲ 8,941	50.0	9,465	-	-	-	-	-	-	継続	継続	大規模改修等 (施工中)	維持	維持	大規模改修等 (施工中)	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成4(1992)年度 令和6～7年度に大規模改修を実施した。 必要な修繕を行い施設を維持する。	
52	桜地区コミュニティセン ター	東部市民サービ スセンター	56.5	53.5	I	30,213	64.3	▲ 10,133	42.7	13,938	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	大規模改修等 集約・複合化	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成28(2016)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
53	東部市民サービスセン ター	東部市民サービ スセンター	55.9	56.5	I	33,554	54.9	▲ 49,558	58.0	13,216	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成27(2015)年度 東部地区の拠点機能を持つ施設。 必要な修繕を行い施設を維持する。 施設の長寿命化を図るため、長期で大規模改修の実施を検討する。	
54	旭川地区コミュニティセン ター	東部市民サービ スセンター	38.5	52.5	Ⅱ	22,312	55.7	▲ 9,078	49.2	11,845	4	0	0	-	-	-	改善	継続	維持	大規模改修等 複合化	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	複合化 大規模改修	維持	建築年度:昭和51(1976)年度 中期に大規模改修または隣接する「旭川児童館」も含めた複 合化を検討する。	
55	東地区コミュニティセン ター	東部市民サービ スセンター	40.7	58.9	Ⅱ	32,532	66.8	▲ 8,787	50.9	10,854	4	0	0	-	-	-	改善	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	大規模改修	建築年度:昭和54(1979)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
56	下北手地区コミュニティセ ンター	東部市民サービ スセンター	64.5	46.7	Ⅲ	8,021	40.3	▲ 8,429	53.1	16,067	-	-	-	5	0	0	継続	見直し	利用改善	利用改善	維持	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	建築年度:令和2(2020)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
57	太平地区コミュニティセン ター	東部市民サービ スセンター	49.8	46.5	Ⅳ	5,383	37.5	▲ 8,040	55.5	12,758	4	0	0	5	0	0	継続	見直し	利用改善	大規模改修等 利活用	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成8(1996)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
58	豊岩地区コミュニティセン ター	西部市民サービ スセンター	52.5	54.0	I	4,405	36.4	▲ 5,421	71.5	10,889	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持 大規模改修等 利活用 複合化	大規模改修等 複合化 利活用	維持	維持	大規模改修	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成6(1994)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
59	浜田地区コミュニティセン ター	西部市民サービ スセンター	51.4	51.7	I	7,563	39.8	▲ 6,702	63.7	14,381	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持 大規模改修等 複合化	大規模改修等 複合化	維持	維持	大規模改修	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成6(1994)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	

施設 通し 番号	施設名	所管課	1次評価(定量的評価:公共施設管理室)								2次評価(定性的評価:施設所管課)						3次評価 公共施設管理室 方針(素案)					3次評価 施設所管課評価案			方針案				
			建物 偏差値	機能 偏差値	領域	機能評価 (参考)					建物評価			機能評価			建物評価	機能評価	方針			方針			方針			説明等	
						供給		財務		面積あたり コスト (円/㎡)	継続	改善	廃止	継続	見直し	廃止			短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)		
						利用者数等 (人)等	偏差値	収支 (千円)	偏差値																				
60	下浜地区コミュニティセン ター	西部市民サービ スセンター	46.9	50.8	Ⅱ	7,895	40.2	▲ 7,067	61.4	13,569	4	0	0	-	-	-	改善	見直し	利用改善	複合化 移転	移転 廃止	大規模改修	維持	維持	維持	維持	更新	維持	建築年度:昭和56(1981)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 中期に施設の更新を検討する。
61	西部市民サービスセン ター	西部市民サービ スセンター	58.0	47.8	Ⅲ	45,825	53.4	▲ 46,456	42.1	12,562	-	-	-	5	0	0	継続	見直し	コスト改善	維持 コスト改善	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成21(2009)年度 西部地区の拠点機能を持つ施設。 必要な修繕を行い施設を維持する。 施設の長寿命化を図るため、長期で大規模改修の実施を検討する。	
62	勝平地区コミュニティセン ター	西部市民サービ スセンター	61.5	42.9	Ⅲ	22,525	56.0	▲ 12,244	29.9	13,170	-	-	-	5	0	0	継続	見直し	コスト改善	維持 コスト改善	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成24(2012)年度 「勝平児童センター」と複合化した施設。 必要な修繕を行い施設を維持する。	
63	南部市民サービスセン ター別館	南部市民サービ スセンター	64.6	57.6	I	28,355	50.4	▲ 40,094	64.7	17,374	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成30(2018)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
64	南部市民サービスセン ター	南部市民サービ スセンター	63.7	52.5	I	35,447	49.6	▲ 38,202	55.5	15,545	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成26(2014)年度 南部地区の拠点機能を持つ施設。 必要な修繕を行い施設を維持する。 長期で大規模改修の実施を検討し、施設の長寿命化を図る。	
65	大住地区コミュニティセン ター	南部市民サービ スセンター	52.7	55.9	I	28,709	62.6	▲ 9,069	49.2	8,871	-	-	-	-	-	-	継続	継続	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	大規模改修	維持	維持	建築年度:平成5(1993)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。
66	上北手地区コミュニティセ ンター	南部市民サービ スセンター	65.7	47.3	Ⅲ	5,771	37.9	▲ 7,851	56.7	22,680	-	-	-	5	0	0	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:令和5(2023)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。
67	仁井田地区コミュニティセ ンター	南部市民サービ スセンター	65.2	49.9	Ⅲ	20,398	53.7	▲ 9,588	46.1	12,098	-	-	-	5	0	0	継続	見直し	コスト改善	維持 コスト改善	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:令和2(2020)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。
68	河辺岩見温泉交流セン ター	河辺市民サービ スセンター	62.0	52.2	I	64,950	76.2	▲ 22,854	28.3	37,950	-	-	-	-	-	-	継続	継続	コスト改善	維持 コスト改善	大規模改修等	維持コスト改善	維持コスト改善	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成28(2016)年度 必要な修繕を行い施設を維持しつつ、運営改善に努める。 施設の長寿命化を図るため、長期で大規模改修の実施を検討する。	
69	ふれあい交流館かわべ (JR和田駅合築施設)	河辺市民サービ スセンター	58.6	43.4	Ⅲ	2,670	45.6	▲ 13,639	41.2	17,888	-	-	-	1	4	0	継続	見直し	利用改善 コスト改善	集約	廃止	利用改善 コスト改善	集約	廃止	維持 施設のあり方 検討	用途変更 (廃止)	-	-	建築年度:平成14(2002)年度 駅の連絡通路および待合所の機能が有り、建物全体は維持 が必要であるが、高い運営コストが課題となっている。 また、1階「ふれあい交流室」の機能は周辺施設で代替可能 と考える。 駅自体の管理運営体制の見直しとともに、関係者と協議を行 い、施設形態の用途変更等を検討する。
70	河辺岩見三内地区コミュ ニティセンター (岩見三内連絡所)	河辺市民サービ スセンター	57.2	35.2	Ⅲ	2,018	33.9	▲ 11,146	36.6	13,279	-	-	-	2	3	0	継続	見直し	利用改善 コスト改善	複合化 大規模改修等	廃止 維持	利用改善 コスト改善	複合化 大規模改修等	廃止維持	維持 施設のあり方 検討	大規模改修 複合化	維持	建築年度:平成8(1996)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 中期で大規模改修または周辺公共施設との複合化を検討す る。	
71	河辺市民サービスセン ター	河辺市民サービ スセンター	47.9	45.5	Ⅳ	37,094	37.6	▲ 12,772	53.4	9,718	4	0	0	4	1	0	改善	見直し	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:昭和63(1988)年度 河辺地区の拠点機能を持つ施設。 令和6年度に大規模改修を実施し建物および機能改善を 図っている。 今後、必要な修繕を行い施設を維持する。	
72	雄和地区北部コミュニティ 施設	雄和市民サービ スセンター	45.6	51.3	Ⅱ	497	44.6	▲ 1,600	58.0	4,694	0	0	4	-	-	-	廃止	見直し	廃止	-	-	廃止	-	-	廃止	-	-	建築年度:昭和57(1982)年度 行政改革大綱で譲渡または用途廃止に位置づけられている 施設。 令和7年度で指定管理が満了することから、譲渡又は廃止に ついて、地元との合意形成を図り、同年度で廃止予定であ る。	
73	雄和基幹集落センター (大正寺連絡所)	雄和市民サービ スセンター	40.0	51.0	Ⅱ	144	44.4	▲ 1,879	57.7	4,007	3	1	0	-	-	-	廃止	継続	集約(転出型) 移転	廃止	-	維持	維持	維持	維持 施設のあり方 検討	維持	更新	建築年度:昭和53(1978)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 長期に施設の更新が必要になるため、その後の施設のあり 方の検討を行う。	
74	雄和市民サービスセン ター	雄和市民サービ スセンター	44.7	39.1	Ⅳ	45,876	36.2	▲ 9,920	42.0	10,435	3	1	0	2	3	0	改善	見直し	複合化 大規模改修等	維持	維持	大規模改修	維持	維持	複合化 大規模改修	維持	維持	建築年度:昭和63(1988)年度 雄和地区の拠点機能を持つ施設。 短期で大規模改修のうえ保育所との複合化を予定している。	
75	新屋ガラス工房	新屋ガラス工房	61.9	46.9	Ⅲ	29,966	55.7	▲ 84,650	38.1	61,647	-	-	-	1	4	0	継続	見直し	運営改善	維持	維持	運営改善	維持	複合化(受入) 大規模改修等	施設のあり方 検討	維持	大規模改修	建築年度:平成29(2017)年度 短期に検討する施設のあり方を踏まえ、長期に大規模改修 を検討する。	
76	河辺総合福祉交流セン ター	福祉総務課	53.0	50.2	I	6,078	45.7	▲ 12,012	54.8	5,361	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成11(1999)年度 「中央図書館明徳館河辺分館」機能を含む施設。 必要な修繕を行い施設を維持しつつ、今後施設の長寿命化 を図るため、大規模改修の実施時期を検討する。	
77	老人福祉センター	福祉総務課	52.8	46.6	Ⅲ	17,858	68.2	▲ 52,345	25.0	15,089	-	-	-	0	5	0	継続	見直し	コスト改善	利用改善 コスト改善	利用改善 コスト改善	コスト改善	コスト改善	コスト改善	維持	維持	維持	建築年度:平成2(1990)年度 総合的な福祉センターとして重要性が高い施設。 老朽化の目安となる築30年を超過しており、必要な改修を行 うとともに、効率的な運営等によるコスト改善を検討する。	

施設 通し 番号	施設名	所管課	1次評価(定量的評価:公共施設管理室)							2次評価(定性的評価:施設所管課)						3次評価 公共施設管理室 方針(素案)					3次評価 施設所管課評価案			方針案					
			建物 偏差値	機能 偏差値	領域	機能評価 (参考)					建物評価			機能評価			建物評価	機能評価	方針			方針			方針			説明等	
						供給		財務		面積あたり コスト (円/㎡)	継続	改善	廃止	継続	見直し	廃止			短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)		
						利用者数等 (人)等	偏差値	収支 (千円)	偏差値																				
78	御所野交流センター	福祉総務課	54.2	45.7	Ⅲ	6,566	46.6	▲ 25,485	44.8	16,376	-	-	-	0	0	5	継続	廃止	廃止	-	-	廃止	-	-	維持 施設のあり方 検討	譲渡 廃止(民間活 用)	-	建築年度:平成8(1996)年度 社会福祉法人が運営する老人福祉施設と合築されている。 共有する設備もあることから、短期で効率的な施設保全のあり方や用途変更等を含め施設の有効的な活用方法を検討する。	
79	南浜地域活動支援センター	障がい福祉課	53.4	47.7	Ⅲ	2,576	38.9	▲ 9,909	56.4	12,527	-	-	-	2	3	0	継続	見直し	維持	維持	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成8(1996)年度 令和3年度に防水改修、令和5年度に外壁改修を行っており、必要な修繕を行い施設を維持する。	
80	河辺高齢者健康づくりセンター	長寿福祉課	54.4	58.6	I	12,617	58.2	▲ 6,319	59.0	11,809	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持 利用改善	維持 利用改善 大規模改修等	維持	-	-	県の動向により 検討	県の動向により 検討	県の動向により 検討	建築年度:平成15(2003)年度 秋田県の健康増進交流センター(ユフォーレ本館)と一体的な利用が図られるよう接続して建設されている施設。 現在、秋田県で健康増進交流センター(ユフォーレ本館)のあり方を検討して、令和8年度中に方針を定める予定のため、その動向を踏まえあり方を再検討する。	
81	飯島老人いこいの家	長寿福祉課	28.9	55.7	Ⅱ	15,021	62.8	▲ 20,332	48.7	38,551	1	0	3	-	-	-	廃止	継続	廃止	-	-	廃止	-	-	廃止	-	-	建築年度:昭和49(1974)年度 ・近年著しく施設の老朽化が進んでいる。 ・施設の継続には改修や更新などの費用が大きな課題となる。 ・施設利用者数が低迷している。 ・周辺の施設が代替機能を有する。 以上のことから、廃止とすることが、開設当初からの機能を維持し続けていることから、廃止予定時期は指定管理が終了する令和9年度とする。	
82	八橋老人いこいの家	長寿福祉課	27.2	47.0	Ⅳ	4,971	43.5	▲ 18,004	50.4	33,758	1	0	3	1	0	4	廃止	廃止	廃止	-	-	廃止	-	-	廃止	-	-	建築年度:昭和47(1972)年度 ・近年著しく施設の老朽化が進んでいる。 ・施設の継続には改修や更新などの費用が大きな課題となる。 ・施設利用者数が著しく低迷し、施設の効果が運営費用に見合わない。 ・周辺の施設が代替機能を有する。 以上のことから、令和7年度での廃止を予定している。	
83	大森山老人とこどもの家	長寿福祉課	26.3	49.4	Ⅳ	7,146	47.7	▲ 17,172	51.0	17,561	2	0	2	1	0	4	廃止	廃止	廃止	-	-	廃止	-	-	廃止	-	-	建築年度:昭和54(1979)年度 ・近年著しく施設の老朽化が進んでいる。 ・施設の継続には改修や更新などの費用が大きな課題となる。 ・施設利用者数が著しく低迷し、施設の効果が運営費用に見合わない。 ・周辺の施設が代替機能を有する。 以上のことから、令和7年度での廃止を予定している。	
84	雄和ふれあいプラザ	長寿福祉課	44.2	49.1	Ⅳ	2,259	38.3	▲ 5,199	59.9	17,488	1	0	3	1	0	4	廃止	廃止	廃止	-	-	廃止	-	-	廃止	-	-	建築年度:平成11(1999)年度 ・施設の老朽化が進んでいる。 ・施設の継続には改修や更新などの費用が大きな課題となる。 ・施設利用者数が著しく低迷し、施設の効果が運営費用に見合わない。 ・周辺の施設が代替機能を有する。 以上のことから、令和7年度での廃止を予定している。	
85	食肉衛生検査所	食肉衛生検査所	40.3	35.3	Ⅳ	-	-	▲ 29,439	35.3	29,439	3	1	0	4	1	0	継続	継続	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:昭和54(1979)年度 と畜場の設置者と連携し、中期で大規模改修の実施を検討する。
86	保健所	保健総務課	54.7	45.4	Ⅲ	-	-	▲ 19,426	45.4	19,426	-	-	-	5	0	0	継続	継続	維持	維持 大規模改修等	維持 大規模改修等	維持 大規模改修等	維持 大規模改修等	維持 大規模改修等	維持	大規模改修	大規模改修	建築年度:平成11(1999)年度 必要な修繕を行い施設を維持しつつ、長寿命化を図るため、中期～長期で大規模改修の実施を検討する。	
87	岩見三内保育所	子ども育成課	55.2	50.7	I	24	43.7	▲ 73,428	57.7	122,290	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成19(2007)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 長期で利用者の推移を見ながら大規模改修の実施を検討する。	
88	寺内保育所	子ども育成課	29.8	50.9	Ⅱ	91	61.5	▲ 146,669	40.4	180,941	1	1	2	-	-	-	改善	継続	更新 複合化 (転出型)	維持 複合化 (転出型)	-	更新	維持	維持	更新 移転	維持	維持	建築年度:昭和49(1974)年度 老朽化が進行し更新時期を迎えており、短期～中期に更新または移転を図る。	
89	新波保育所	子ども育成課	49.96	50.4	Ⅱ	16	41.5	▲ 66,527	59.3	104,965	0	1	3	-	-	-	廃止	継続	利活用	利活用 廃止	利活用 廃止	集約(転出型) 利活用	廃止	廃止	休止中 集約(転出) 廃止	-	-	建築年度:平成7(1995)年度 休止中。 雄和地域3保育所(新波・雄和中央・川添)の雄和市民サービスセンター内への集約により廃止を予定している。 建物は解体を予定している。	
90	雄和中央保育所	子ども育成課	49.2	50.1	Ⅱ	15	41.3	▲ 67,782	59.0	118,215	1	1	2	-	-	-	廃止	継続	集約(転出型) 利活用	利活用 廃止	廃止	集約(転出型) 利活用	廃止	廃止	集約(転出) 廃止	-	-	建築年度:昭和61(1986)年度 令和8年度から休止予定 雄和地域3保育所(新波・雄和中央・川添)の雄和市民サービスセンター内への集約により廃止を予定している。 建物は解体を予定している。	
91	河辺保育所	子ども育成課	57.7	49.7	Ⅲ	109	66.2	▲ 177,389	33.2	147,023	-	-	-	1	2	2	継続	継続	維持	運営改善	運営改善	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成21(2009)年度 長期で大規模改修の実施を検討する。	

施設 通し 番号	施設名	所管課	1次評価(定量的評価:公共施設管理室)								2次評価(定性的評価:施設所管課)						3次評価 公共施設管理室 方針(素案)						3次評価 施設所管課評価案			方針案				
			建物 偏差値	機能 偏差値	領域	機能評価 (参考)					建物評価			機能評価			公共施設管理室 方針(素案)			施設所管課評価案			方針			説明等				
						供給		財務		面積あたり コスト (円/㎡)	継続	改善	廃止	継続	見直し	廃止														
						利用者数等 (人)等	偏差値	収支 (千円)	偏差値																					
92	川添保育所	子ども育成課	29.8	48.1	Ⅳ	32	45.8	▲ 104,438	50.4	144,184	1	1	2	1	2	2	廃止	継続	集約(転出型) 利活用	利活用 廃止	廃止	集約(転出型) 利活用	廃止	廃止	集約(転出) 廃止	—	—	建築年度:昭和54(1979)年度 雄和地域3保育所(新波・雄和中央・川添)の雄和市民サー ビス内への集約により廃止を予定している。 建物は解体を予定している。		
93	中通児童館	子ども福祉課	60.7	54.3	Ⅰ	11,053	49.1	▲ 5,691	59.5	22,532	—	—	—	—	—	—	継続	継続	集約・複合化	廃止	—	複合化(転出) 廃止	—	—	複合化(転出) 廃止	—	—	建築年度:平成23(2011)年度 令和12年度に秋田南中学校・築山小学校・中通小学校併設 校内に整備予定であり、整備後は廃止を予定している。		
94	八橋児童館	子ども福祉課	62.9	62.0	Ⅰ	17,362	65.1	▲ 5,774	59.0	19,641	—	—	—	—	—	—	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成28(2016)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。		
95	広面児童館	子ども福祉課	64.9	58.1	Ⅰ	20,610	73.3	▲ 8,148	42.8	24,468	—	—	—	—	—	—	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:令和3(2021)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。		
96	上北手児童館	子ども福祉課	62.1	50.3	Ⅰ	11,189	49.5	▲ 6,942	51.0	24,913	—	—	—	—	—	—	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成26(2014)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。		
97	川尻児童センター	子ども福祉課	62.3	54.3	Ⅰ	12,109	51.8	▲ 6,090	56.8	17,647	—	—	—	—	—	—	継続	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成19(2007)年度 「川尻地区コミュニティセンター」と複合化した施設。 必要な修繕を行い施設を維持する。 大規模改修の時期を検討する。		
98	牛島児童センター	子ども福祉課	61.7	50.7	Ⅰ	8,940	43.8	▲ 5,972	57.6	16,132	—	—	—	—	—	—	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成25(2013)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。		
99	外旭川児童センター	子ども福祉課	55.5	51.1	Ⅰ	13,353	55.0	▲ 7,493	47.3	20,706	—	—	—	—	—	—	継続	継続	維持	維持	集約・複合化 維持	維持	維持	集約・複合化 維持	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成10(1998)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の 可否について検討する。		
100	港北児童センター	子ども福祉課	51.6	59.1	Ⅰ	18,202	67.2	▲ 6,947	51.0	22,048	—	—	—	—	—	—	継続	継続	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	複合化 更新	維持	複合化 更新	建築年度:平成2(1990)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、中期で小学校内への複合化の 可否について検討する。		
101	寺内児童センター	子ども福祉課	53.2	53.8	Ⅰ	16,732	63.5	▲ 7,957	44.1	25,420	—	—	—	—	—	—	継続	継続	維持 廃止	維持	維持	維持	維持	維持	集約・複合化	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成6(1994)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の 可否について検討する。	
102	飯島児童センター	子ども福祉課	53.0	50.8	Ⅰ	16,071	61.8	▲ 8,592	39.8	24,824	—	—	—	—	—	—	継続	継続	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成8(1996)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の 可否について検討する。		
103	旭南児童館	子ども福祉課	61.5	53.0	Ⅰ	11,721	50.8	▲ 6,325	55.2	20,833	—	—	—	—	—	—	継続	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成21(2009)年度 「旭南地区コミュニティセンター」と複合化した施設。 必要な修繕を行い施設を維持する。 大規模改修の時期を検討する。		
104	勝平児童センター	子ども福祉課	63.4	53.6	Ⅰ	12,455	52.7	▲ 6,428	54.5	17,383	—	—	—	—	—	—	継続	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成24(2012)年度 「勝平地区コミュニティセンター」と複合化した施設。 必要な修繕を行い施設を維持する。 大規模改修の時期を検討する。		
105	日新児童館	子ども福祉課	49.0	50.9	Ⅱ	14,574	58.0	▲ 8,014	43.8	31,119	0	0	4	—	—	—	改善	継続	更新	維持	維持	更新	維持	維持	更新	維持	維持	建築年度:昭和59(1984)年度 短期で施設の更新を検討し、更新後は必要な修繕を行い施 設を維持する。		
106	泉児童センター	子ども福祉課	49.3	56.0	Ⅱ	13,225	54.6	▲ 5,999	57.4	19,780	0	0	4	—	—	—	改善	見直し	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	複合化 更新	維持	建築年度:昭和62(1987)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、中期で小学校内への複合化の 可否について検討する。		
107	土崎南児童センター	子ども福祉課	49.1	53.5	Ⅱ	11,384	49.97	▲ 6,049	57.1	19,214	0	0	4	—	—	—	改善	継続	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	集約(受入) (R8)	複合化 更新	維持	建築年度:平成1(1989)年度 令和8年度から「土崎小学校」の統合に伴い、「土崎児童館」 を集約する。 小学校統合後の児童数の見通し等を踏まえ、中期で小学校 内への複合化の可否について検討する。		
108	保戸野児童館	子ども福祉課	60.5	49.6	Ⅲ	7,623	40.5	▲ 5,813	58.7	20,646	—	—	—	2	3	0	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成24(2012)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。		
109	金足西児童館	子ども福祉課	56.8	49.9	Ⅲ	7,544	40.3	▲ 5,692	59.5	25,938	—	—	—	2	3	0	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	集約・複合化	維持	維持	維持	建築年度:平成15(2003)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。		
110	築山児童センター	子ども福祉課	55.8	41.2	Ⅲ	7,933	41.2	▲ 8,406	41.1	17,118	—	—	—	2	3	0	継続	継続	集約・複合化 維持	集約・複合化 維持	—	複合化(転出) 廃止	—	—	複合化(転出) 廃止	—	—	建築年度:平成13(2001)年度 令和12年度に秋田南中学校・築山小学校・中通小学校併設 校内に整備予定であり、整備後は廃止を予定している。		
111	明徳児童センター	子ども福祉課	53.1	45.8	Ⅲ	4,282	32.0	▲ 5,693	59.5	17,582	—	—	—	2	3	0	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	集約・複合化	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成5(1993)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の 可否について検討する。		
112	東児童センター	子ども福祉課	54.0	45.0	Ⅲ	11,575	50.5	▲ 8,622	39.6	26,748	—	—	—	2	3	0	継続	継続	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成8(1996)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の 可否について検討する。		
113	下北手児童センター	子ども福祉課	55.6	44.4	Ⅲ	4,109	31.6	▲ 6,040	57.2	14,903	—	—	—	2	3	0	—	—	廃止	—	—	廃止	—	—	廃止 (R6)	—	—	建築年度:平成12(2000)年度 令和6年度で廃止済、使用者との協議を進めながら、建物の 利活用や処分を検討する。		

施設 通し 番号	施設名	所管課	1次評価(定量的評価:公共施設管理室)								2次評価(定性的評価:施設所管課)						3次評価 公共施設管理室 方針(素案)						3次評価 施設所管課評価素案			方針案				
			建物 偏差値	機能 偏差値	領域	機能評価 (参考)					建物評価			機能評価			建物評価	機能評価	方針			方針			方針			説明等		
						供給		財務		面積あたり コスト (円/㎡)	継続	改善	廃止	継続	見直し	廃止			短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)			
						利用者数等 (人)等	偏差値	収支 (千円)	偏差値																					
114	桜児童センター	子ども福祉課	56.6	45.1	Ⅲ	12,884	53.8	▲ 9,098	36.4	19,654	－	－	－	2	3	0	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成15(2003)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。
115	四ツ小屋児童センター	子ども福祉課	52.0	49.8	Ⅲ	7,884	41.1	▲ 5,855	58.4	18,413	－	－	－	2	3	0	継続	継続	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	集約・複合化	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成3(1991)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の可否について検討する。		
116	飯島南児童センター	子ども福祉課	52.4	48.9	Ⅲ	10,402	47.5	▲ 7,048	50.3	22,164	－	－	－	2	3	0	継続	継続	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	集約・複合化	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成4(1992)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の可否について検討する。		
117	高清水児童センター	子ども福祉課	52.6	45.0	Ⅲ	6,062	36.5	▲ 6,569	53.6	14,451	－	－	－	2	3	0	継続	継続	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	集約・複合化	維持	維持	複合化 更新	建築年度:平成11(1999)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、長期で小学校内への複合化の可否について検討する。		
118	御所野児童センター	子ども福祉課	62.3	32.1	Ⅲ	12,574	53.0	▲ 12,805	11.2	25,706	－	－	－	2	3	0	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	建築年度:平成27(2015)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。		
119	雄和児童センター	子ども福祉課	44.2	46.6	Ⅳ	8,751	43.3	▲ 7,115	49.9	9,709	0	0	4	2	3	0	継続	継続	維持	集約・複合化 維持	集約・複合化 維持	維持	集約・複合化 維持	集約・複合化 維持	維持	複合化 維持	建築年度:昭和56(1981)年度 老朽化が進行しているため、必要な修繕を行い施設を維持しつつ、長期で周辺の公共施設との複合化の可否について検討する。			
120	旭川児童館	子ども福祉課	48.5	49.7	Ⅳ	9,149	44.3	▲ 6,355	55.0	21,397	0	0	4	2	3	0	継続	継続	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	集約・複合化	維持	維持	複合化	維持	建築年度:昭和60(1985)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 児童数の見通し等を踏まえ、中期で小学校内か「旭川地区コミュニティセンター」との複合化を検討する。		
121	仁井田児童館	子ども福祉課	28.7	49.5	Ⅳ	13,893	56.3	▲ 8,186	42.6	33,977	0	0	4	2	3	0	廃止	見直し	集約・複合化 更新	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	大規模改修	維持	維持	建築年度:昭和54(1979)年度 短期で建物の大規模改修を実施し、長寿命化を図る。		
122	大住児童館	子ども福祉課	46.9	49.4	Ⅳ	13,550	55.5	▲ 8,085	43.3	32,310	0	0	4	2	3	0	廃止	見直し	集約・複合化 更新	維持	維持	集約・複合化 更新	維持	維持	複合化 更新	維持	維持	建築年度:昭和57(1982)年度 短期で小学校内への複合化が更新を検討する。		
123	土崎児童館	子ども福祉課	28.3	46.6	Ⅳ	6,061	36.5	▲ 6,114	56.7	17,698	0	0	4	2	3	0	廃止	見直し	廃止	－	－	廃止	－	－	集約 (転出)	－	－	建築年度:昭和55(1980)年度 令和7年度末で、小学校の閉校と合わせ「土崎南児童センター」と集約。 建物は処分を予定している。		
124	勤労者総合福祉センター (秋田テルサ)	産業企画課	43.3	50.2	Ⅱ	169,139	67.3	▲ 147,132	33.1	14,252	1	3	0	－	－	－	改善	継続	維持	民間活用 複合化 (受入型) 廃止	民間活用 複合化 (受入型) 廃止	維持	集約・複合化 (受入) 維持	集約・複合化 (受入) 廃止(民間活用)	維持 集約(受入)	維持 集約・複合化 (受入)	維持 集約・複合化 (受入)	建築年度:平成4(1992)年度 短期で同じ勤労者福祉施設である「西部体育館」との集約を検討する。また、中期～長期に民間活用や「サンライフ秋田」の機能を集約するなど、集約・複合化の可能性を検討する。		
125	職業訓練センター	産業企画課	46.3	50.7	Ⅱ	515	43.7	▲ 618	57.8	972	1	2	1	－	－	－	改善	継続	維持	集約・複合化 維持	集約・複合化	複合化(転出) 廃止(民間活用) 維持	複合化(転出) 廃止(民間活用) 維持	複合化(転出) 廃止(民間活用)	集約・複合化 (転出) 譲渡(民間活用)	－	－	建築年度:昭和56(1981)年度 今後の施設の方向性について集約・複合化や譲渡の可能性を検討する。		
126	勤労者体育センター (西部体育館)	産業企画課	48.5	51.0	Ⅱ	18,161	45.5	▲ 4,693	56.5	4,709	1	1	2	－	－	－	廃止	継続	維持	廃止 維持	廃止 維持	維持	集約・複合化 (転出) 廃止	廃止	集約(転出) 廃止	－	－	建築年度:昭和61(1986)年度 利用人数の減少や施設の老朽化が進行しているため、指定管理期間が満了となる令和10年度を目途に、同じ勤労者福祉施設である「秋田テルサ」、「サンライフ秋田」への機能集約を検討する。		
127	農山村地域活性化センター (さとびあ)	産業企画課	47.2	48.7	Ⅳ	12,407	45.3	▲ 35,213	52.0	12,720	2	2	0	1	3	1	改善	見直し	利用改善	利用改善 集約・複合化	利活用 維持	利用改善	利用改善	利活用	施設のあり方 検討	維持	維持	建築年度:平成2(1990)年度 令和6年度に多目的ホール(体育館)の大規模改修を実施し、長寿命化を図ったため、利用改善を実施しながら施設を維持する。 一方で、教室棟は老朽化が著しく、今後も機能低下が想定されることから、新たなニーズに対応した機能に転換する可能性を短期に検討する。		
128	中高年齢労働者福祉センター (サンライフ秋田)	産業企画課	48.8	48.6	Ⅳ	77,054	58.0	▲ 58,443	39.1	20,224	1	2	1	0	3	2	改善	見直し	コスト改善	維持 廃止	廃止	コスト改善	集約・複合化 (転出) 維持	集約・複合化 (転出) 廃止	維持 集約(受入)	集約・複合化 (転出) 廃止	集約・複合化 (転出) 廃止	建築年度:昭和58(1983)年度 短期で同じ勤労者福祉施設である「西部体育館」との集約を検討する。また、中期～長期に「秋田テルサ」への機能集約を検討する。		
129	園芸振興拠点施設	園芸振興センター	61.8	50.4	Ⅰ	528	43.7	▲ 4,985	57.1	1,029	－	－	－	－	－	－	継続	継続	維持	維持	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成26(2014)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。		
130	一つ森公園	公園課	51.0	51.6	Ⅰ	50,319	52.3	▲ 21,893	51.0	6,290	－	－	－	－	－	－	継続	継続	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成5(1993)年度 コミュニティ体育館。 施設の長寿命化を図るため、中期で大規模改修の実施を検討する。		
131	秋操近隣公園 (泉語らいの家)	公園課	42.6	53.2	Ⅱ	7,645	48.1	▲ 1,383	58.3	3,981	2	2	0	－	－	－	継続	継続	維持	維持	譲渡 廃止	維持	維持	譲渡 廃止	維持	維持	譲渡 集約(転出)	建築年度:昭和58(1983)年度 必要な修繕を行い施設を維持するが、長期で譲渡や他施設との集約に向けて検討する。		
132	雄物川河川緑地	公園課	47.9	51.3	Ⅱ	15,000	44.9	▲ 1,100	57.7	1,768	1	3	0	－	－	－	継続	継続	維持	維持	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成4(1992)年度 施設の長寿命化を図るため、中期で大規模改修の実施を検討する。		

施設 通し 番号	施設名	所管課	1次評価(定量的評価:公共施設管理室)								2次評価(定性的評価:施設所管課)						3次評価 公共施設管理室 方針(素案)						3次評価 施設所管課評価案			方針案			
			建物 偏差値	機能 偏差値	領域	機能評価 (参考)					建物評価			機能評価			建物評価	機能評価	方針			方針			方針			説明等	
						供給		財務		面積あたり コスト (円/㎡)	継続	改善	廃止	継続	見直し	廃止			短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)		
						利用者数等 (人)等	偏差値	収支 (千円)	偏差値																				
133	太平山リゾート公園 (ザ・ブーン)	公園課	53.5	41.1	Ⅲ	200,800	57.5	▲ 517,645	24.7	37,839	-	-	-	1	4	0	継続	見直し	大規模改修等 運営改善	運営改善	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成3(1991)年度 レジャー施設として運営改善に努める。 必要な修繕を行い施設を維持する。 施設や設備の長寿命化を図るため、中期で大規模改修の実 施を検討する。	
134	秋田市太平山スキー場 (オーバス)	公園課	49.5	34.5	Ⅳ	31,880	48.4	▲ 115,531	20.6	71,312	0	4	0	1	3	1	継続	見直し	運営改善	運営改善	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成4(1992)年度 レジャー施設として運営改善に努める。 必要な修繕を行い施設を維持する。 施設や設備の長寿命化を図るため、中期で大規模改修の実 施を検討する。	
135	道路維持課(旧交通局)	道路維持課	44.0	65.0	Ⅱ	-	-	0	65.0	0	1	1	2	-	-	-	改善	継続	維持	維持	維持	集約(受入) (R6、R9)	維持	長寿命化修繕 (R21,22)	維持	維持	維持	建築年度:昭和56(1981)年度 道路維持管理業務を実施するため必要であり、八橋の管理 事務所を令和6年度に集約している。 必要な修繕を行い施設を維持する。	
136	川尻市営住宅	住宅政策課	56.1	51.4	Ⅰ	91.0%	52.7	10,090	50.1	△ 702	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:昭和61(1986)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地 環境等を踏まえ、長期で中央地域内での集約・減戸等を検 討する。	
137	茨島市営住宅	住宅政策課	56.5	50.2	Ⅰ	95.8%	55.8	960	44.5	△ 566	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	更新	維持	維持	維持	建築年度:昭和58(1983)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地 環境等を踏まえ、長期で中央地域内での集約・減戸等を検 討する。	
138	新屋比内町市営住宅	住宅政策課	62.9	64.5	Ⅰ	97.7%	57.1	45,291	71.8	△ 1,905	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成20(2008)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
139	新屋日吉町市営住宅	住宅政策課	56.4	50.7	Ⅰ	94.1%	54.7	4,389	46.6	△ 1,127	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成1(1989)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地 環境等を踏まえ、将来的に西部地域内での集約・減戸等を 検討する。	
140	牛島市営住宅	住宅政策課	54.8	61.4	Ⅰ	81.9%	46.7	52,349	76.2	△ 2,272	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:昭和59(1984)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
141	御所野元町市営住宅	住宅政策課	57.6	53.2	Ⅰ	96.8%	56.5	9,825	49.95	△ 1,924	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成3(1991)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
142	牛島清水町市営住宅	住宅政策課	61.4	56.6	Ⅰ	98.9%	57.9	18,547	55.3	△ 2,607	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成12(2000)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
143	四ツ谷市営住宅	住宅政策課	57.5	57.0	Ⅰ	74.6%	41.8	45,781	72.2	△ 1,605	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成3(1991)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地 環境等を踏まえ、将来的に北部地域内での集約・減戸等を 検討する。	
144	外旭川市営住宅	住宅政策課	57.3	53.9	Ⅰ	83.0%	47.4	26,865	60.5	△ 1,847	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	更新	維持	維持	維持	建築年度:昭和56(1981)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地 環境等を踏まえ、将来的に北部地域内での集約・減戸等を 検討する。
145	新波市営住宅	住宅政策課	50.1	50.5	Ⅰ	100.0%	58.6	▲ 2,282	42.5	4,001	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成11(1999)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
146	高梨台市営住宅	住宅政策課	61.8	52.9	Ⅰ	98.3%	57.5	7,173	48.3	△ 2,144	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成27(2015)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
147	旭南市営住宅	住宅政策課	47.4	51.6	Ⅱ	88.7%	51.1	13,176	52.0	△ 862	3	1	0	-	-	-	継続	継続	維持	維持	更新	維持	維持	更新	維持	維持	更新	建築年度:昭和45(1970)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地 環境等を踏まえ、長期で中央地域内での集約・減戸等も検討 する。	
148	横森市営住宅	住宅政策課	44.8	50.8	Ⅱ	91.0%	52.6	8,333	49.0	△ 1,436	3	1	0	-	-	-	継続	継続	維持	維持	更新	維持	維持	更新	維持	維持 更新 集約	更新 集約	建築年度:昭和48(1973)年度 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地 環境等を踏まえ、「手形山市営住宅」の更新検討又は長期で の更新検討の際、東部地域内での集約・減戸等も検討する。	
149	松淵一般特定住宅	住宅政策課	47.1	50.8	Ⅱ	100.0%	58.6	▲ 1,273	43.1	3,634	3	1	0	-	-	-	継続	継続	更新 廃止	維持	維持	維持	維持	更新	維持	維持	更新	建築年度:平成6(1994)年度 特定公共賃貸住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変 化、立地環境等を踏まえ、長期で施設更新が必要となる際、 他の地域を含め集約・減戸等も検討する。	
150	糠塚市営住宅(公営)	住宅政策課	45.2	50.6	Ⅱ	100.0%	58.6	▲ 2,133	42.6	6,455	3	1	0	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	廃止	維持	維持	廃止	建築年度:平成4(1992)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 長期で施設の更新の検討が必要となるが、土砂災害警戒区 域のため、現在の場所での更新は行わない。	

施設 通し 番号	施設名	所管課	1次評価(定量的評価:公共施設管理室)								2次評価(定性的評価:施設所管課)						3次評価 公共施設管理室 方針(素案)					3次評価 施設所管課評価案			方針案						
			建物 偏差値	機能 偏差値	領域	機能評価 (参考)					建物評価			機能評価			建物評価	機能評価	方針			方針			方針			説明等			
						供給		財務		面積あたり コスト (円/㎡)	継続	改善	廃止	継続	見直し	廃止			短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)				
						利用者数等 (人)等	偏差値	収支 (千円)	偏差値																						
151	松測单身特定住宅	住宅政策課	55.1	30.5	Ⅲ	37.5%	17.3	▲ 467	43.6	502	－	－	－	3	2	0	継続	見直し	利用改善	廃止	廃止	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成3(1991)年度 入居率が低いため、改善が必要。 特定公共賃貸住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、長期で施設更新が必要となる際、他の地域を含め集約・減戸等も検討する。
152	手形山市営住宅	住宅政策課	35.2	46.7	Ⅳ	75.6%	42.5	11,410	50.9	△ 1,331	3	1	0	3	2	0	改善	継続	維持	更新集約	維持	更新	維持	維持	維持	維持	維持	更新集約	更新集約	更新集約	建築年度:昭和49(1974)年度 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、中期からの施設更新を検討する際、東部地域内での集約・減戸等も検討する。
153	広面市営住宅	住宅政策課	45.0	49.3	Ⅳ	97.2%	56.8	▲ 3,318	41.8	1,340	3	1	0	3	2	0	継続	見直し	維持	集約廃止	－	維持	維持	更新	維持	維持	更新	維持更新集約	更新集約	更新集約	建築年度:昭和55(1980)年度 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、「手形山市営住宅」の更新検討又は長期での更新検討の際、東部地域内での集約・減戸等も検討する。
154	新屋扇町市営住宅	住宅政策課	44.2	47.8	Ⅳ	93.3%	54.2	▲ 3,888	41.5	4,000	3	1	0	3	2	0	継続	見直し	維持	維持利活用	維持利活用	維持	維持	更新	維持	維持	更新	維持	維持	維持	建築年度:昭和53(1978)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、将来的に西部地域内での集約・減戸等も検討する。
155	高野市営住宅	住宅政策課	46.2	45.5	Ⅳ	80.6%	45.8	2,322	45.3	△ 928	3	1	0	3	2	0	継続	見直し	維持	維持	集約	維持	維持	廃止	維持	維持	廃止	維持	維持	維持	建築年度:昭和53(1978)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、将来的に北部地域内での集約・減戸等も検討する。なお、土砂災害特別警戒区域のため、現在の場所での更新は行わない。
156	高清水市営住宅	住宅政策課	43.6	45.5	Ⅳ	84.1%	48.1	▲ 1,554	42.9	256	3	1	0	3	2	0	継続	見直し	維持	維持	集約	維持	維持	更新	維持	維持	更新	維持	維持	維持	建築年度:昭和54(1979)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、将来的に北部地域内での集約・減戸等も検討する。
157	松測市営住宅	住宅政策課	45.6	47.9	Ⅳ	90.0%	52.0	▲ 153	43.8	193	3	1	0	3	2	0	継続	継続	更新廃止	維持	維持	維持	維持	更新	維持	維持	更新	維持	維持	更新集約	建築年度:平成3(1991)年度 市営住宅の老朽化、入居者の居住状況、需要の変化、立地環境等を踏まえ、長期で施設更新が必要となる際、他の地域を含め集約・減戸等も検討する。
158	糠塚市営住宅(その他)	住宅政策課	43.8	46.4	Ⅳ	87.5%	50.3	▲ 2,399	42.4	4,712	3	1	0	3	2	0	継続	継続	更新廃止	維持	維持	維持	維持	廃止	維持	維持	廃止	維持	維持	廃止	建築年度:平成3(1991)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 長期で施設の更新の検討が必要となるが、土砂災害警戒区域のため、現在の場所での更新は行わない。
159	糠塚一般特定住宅	住宅政策課	45.0	34.3	Ⅳ	50.0%	25.6	▲ 1,333	43.1	1,301	3	1	0	3	2	0	継続	見直し	更新廃止	維持	維持	維持	廃止	維持	維持	廃止	維持	維持	廃止	廃止	建築年度:平成1(1989)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 長期で施設の更新の検討が必要となるが、土砂災害警戒区域のため、現在の場所での更新は行わない。
160	駅東事務所	駅東事務所	52.4	60.0	I	－	－	▲ 5,001	60.0	5,001	－	－	－	－	－	－	継続	継続	維持	維持	－	維持	維持 廃止(除却)	－	維持	廃止(除却)	－	維持	廃止(除却)	－	建築年度:平成7(1995)年度 事業期間(令和15年度まで)を考慮し、終了後は除却する。 なお、事業期間は、交付金(国費)の配分状況により変更する場合がある。
161	秋田公立美術大学附属 高等学院	教育委員会総務課	55.0	50.003	I	76	41.0	▲ 112,051	59.0	32,426	－	－	－	－	－	－	継続	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成6(1994)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。 長期で大規模改修の実施を検討する。
162	秋田商業高等学校	教育委員会総務課	44.1	50.001	Ⅱ	704	64.0	▲ 328,342	36.0	21,373	3	1	0	－	－	－	継続	継続	大規模改修等	大規模改修等	維持	大規模改修等	大規模改修等	維持	大規模改修	大規模改修等	維持	大規模改修	大規模改修	維持	建築年度:昭和53(1978)年度 教育活動の維持のため、老朽化が進行し機能低下した施設の大規模改修が必要であり、短期～中期の実施を検討する。
163	御所野学院高等学校	教育委員会総務課	55.7	49.996	Ⅲ	185	45.0	▲ 149,727	55.0	20,879	－	－	－	5	0	0	継続	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	大規模改修等	大規模改修等	維持	大規模改修	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成11(1999)年度 長期で大規模改修の実施を検討する。
164	中央図書館明德館	中央図書館明德館	48.6	50.1	Ⅱ	153,498	67.0	▲ 214,203	33.1	44,053	1	3	0	－	－	－	改善	継続	大規模改修等	維持	維持 広域連携	大規模改修	維持	維持	大規模改修	維持	維持	大規模改修	維持	維持	建築年度:昭和57(1982)年度 老朽化が進行しており、短期で大規模改修の実施を検討する。
165	土崎図書館	土崎図書館	47.8	49.8	Ⅳ	31,164	46.0	▲ 68,555	53.7	42,761	2	2	0	2	3	0	改善	見直し	利用改善	大規模改修等 移転	維持 廃止	利用改善	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成2(1990)年度 中期で大規模改修の実施を検討する。
166	土崎みなと会館	生涯学習室	46.0	51.5	Ⅱ	4,202	46.4	▲ 2,644	56.6	7,295	0	4	0	－	－	－	改善	継続	維持 廃止	大規模改修等	維持	維持	集約 廃止	－	施設のあり方 検討	集約・複合化 (転出) 廃止	－	施設のあり方 検討	集約・複合化により 施設の廃止を検討する。	建築年度:昭和60(1985)年度 柔道場機能の施設である。 短期で施設のあり方を検討し、中期で集約・複合化により施設の廃止を検討する。	
167	新屋図書館	新屋図書館	54.6	49.7	Ⅲ	29,302	45.6	▲ 68,021	53.8	39,841	－	－	－	1	4	0	継続	見直し	利用改善	大規模改修等	維持	利用改善	大規模改修	維持	維持	維持	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成10(1998)年度 長期で大規模改修の実施を検討する。 なお、倉庫棟は登録文化財であるため、本評価の対象外としている。	

施設 通し 番号	施設名	所管課	1次評価(定量的評価:公共施設管理室)								2次評価(定性的評価:施設所管課)						3次評価 公共施設管理室 方針(素案)					3次評価 施設所管課評価案			方針案			
			建物 偏差値	機能 偏差値	領域	機能評価 (参考)					建物評価			機能評価			建物評価	機能評価	方針			方針			方針			説明等
						供給		財務		面積あたり コスト (円/㎡)	継続	改善	廃止	継続	見直し	廃止			短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13)	中期 (R14～R18)	長期 (R19～R28)	短期 (～R13) (～2031)	中期 (R14～R18) (2032～2036)	長期 (R19～R28) (2037～2046)	
						利用者数等 (人)等	偏差値	収支 (千円)	偏差値																			
168	雄和図書館	雄和図書館	45.7	50.4	Ⅱ	4,357	41.4	▲ 28,222	59.4	37,120	0	4	0	-	-	-	改善	継続	大規模改修等 複合化	維持	維持	大規模改修等 複合化	維持	維持	大規模改修	維持	維持	建築年度:昭和60(1985)年度 短期で「雄和市民サービスセンター」の大規模改修に合わせた改修を行う。改修後は石井露月資料室の有効活用や雄和統合保育所との相乗効果により、利用率向上を図る。
169	将軍野高齢者学習センター	生涯学習室	44.7	49.2	Ⅳ	2,687	45.7	▲ 5,373	52.8	18,159	0	4	0	4	1	0	廃止	継続	維持 集約	集約 廃止	—	維持	集約 廃止	—	施設のあり方 検討	集約(転出)	—	建築年度:昭和63(1988)年度 施設更新が必要になる中期で「将軍野地区コミュニティセンター」との機能統合を検討する。
170	秋田市消防庁舎	消防本部総務課	54.2	55.0	Ⅰ	3,753	67.5	▲ 33,314	42.4	7,672	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:昭和60(1985)年度 令和5年度大規模改修を行い、長寿命化を図っている。 今後は、必要な修繕を行い施設を維持する。	
171	城東消防署	消防本部総務課	31.7	50.8	Ⅱ	3,223	63.5	▲ 36,285	38.2	28,291	3	1	0	-	-	-	改善	継続	大規模改修等 集約	維持	維持	大規模改修等 集約	維持	維持	集約(移転)	集約(移転)	維持	建築年度:昭和54(1979)年度 庁舎および訓練施設の老朽化が進行している。 本市の人口動向を踏まえつつ、消防力の適正な配置と、効率的で機動力のある消防サービスを提供するため、短期～中期に「広面出張所」との統合により新築移転を検討する。
172	土崎消防署	消防本部総務課	61.1	47.3	Ⅲ	3,188	63.2	▲ 41,191	31.3	10,657	-	-	-	5	0	0	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成24(2012)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
173	秋田南消防署	消防本部総務課	52.6	46.9	Ⅲ	2,030	54.3	▲ 35,276	39.6	18,834	-	-	-	5	0	0	継続	継続	維持	大規模修繕等	維持	維持	大規模修繕等	維持	維持	大規模改修	維持	建築年度:平成3(1991)年度 庁舎および訓練施設の老朽化が進行している。 施設の長寿命化を図るため、中期で大規模改修の実施を検討する。
174	新屋分署	消防本部総務課	53.7	49.4	Ⅲ	1,650	51.3	▲ 29,723	47.4	38,470	-	-	-	5	0	0	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:昭和59(1984)年度 令和元年度に大規模改修を行い、長寿命化を図っている。 今後は必要な修繕を行い施設を維持する。	
175	河辺分署	消防本部総務課	61.3	46.1	Ⅲ	598	43.2	▲ 28,618	49.0	32,743	-	-	-	5	0	0	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成27(2015)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
176	雄和分署	消防本部総務課	62.0	46.2	Ⅲ	404	41.8	▲ 27,471	50.6	53,450	-	-	-	5	0	0	継続	継続	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	建築年度:平成28(2016)年度 必要な修繕を行い施設を維持する。	
177	勝平出張所	消防本部総務課	52.2	50.5	Ⅰ	148	39.8	▲ 19,864	61.2	53,912	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	集約 大規模改修等	集約 大規模改修等	維持	集約 大規模改修等	集約 大規模改修等	維持	維持	集約 大規模改修	建築年度:平成2(1990)年度 施設の老朽化が進行している。 長期で、地域人口を考慮した適正配置による集約または単独での大規模改修を検討する。
178	牛島出張所	消防本部総務課	51.2	51.0	Ⅰ	264	40.7	▲ 19,764	61.4	36,283	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	集約 大規模改修等	集約 大規模改修等	維持	集約 大規模改修等	集約 大規模改修等	維持	維持	集約 大規模改修	建築年度:昭和58(1983)年度 施設の老朽化が進行している。 長期で、地域人口を考慮した適正配置による集約または単独での大規模改修を検討する。
179	飯島出張所	消防本部総務課	50.8	50.2	Ⅰ	193	40.1	▲ 20,519	60.3	17,452	-	-	-	-	-	-	継続	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成7(1995)年度 長期で、施設の長寿命化を図るため、大規模改修を検討する。
180	広面出張所	消防本部総務課	47.9	57.4	Ⅱ	2,043	54.4	▲ 20,446	60.4	55,448	3	1	0	-	-	-	継続	継続	集約 大規模改修等 移転	維持	維持	集約 大規模改修等 移転	維持	維持	集約(移転)	集約(移転)	—	建築年度:昭和63(1988)年度 施設の老朽化が進行している。 本市の人口動向を踏まえつつ、消防力の適正な配置と、効率的で機動力のある消防サービスを提供するため、短期～中期に「城東消防署」との統合により新築移転を検討する。
181	外旭川出張所	消防本部総務課	56.5	49.2	Ⅲ	204	40.2	▲ 22,018	58.2	18,805	-	-	-	5	0	0	継続	継続	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修等	維持	維持	大規模改修	建築年度:平成11(1999)年度 長期で、施設の長寿命化を図るため、大規模改修を検討する。

(以上　181施設)